



大東八景 美わしの杜「三箇城址」



●市民のみなさんと議会をむすぶ●

だいとうし 議会だより

行財政改革で子育て支援の充実を

8月
6月定例会号

No.12

平成14年(2002年)8月1日発行 編集・発行／大東市議会
〒574-8555 大東市谷川1-1-1
TEL.072-872-2181(代)・072-870-0763(ダイヤルイン)
FAX. 072-872-3820

CONTENTS

- 6月定例会のあらまし …… 2～3
- 一般質問 …… 4～7
- 議案の審議結果 …… 8

**会議録が
ご覧になれます**

ホームページ(アドレス)
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

市民に開かれた議会を目指し、委員会の公開、インターネットによる会議録の公開など積極的に取り組んでいます。

保育所民営化の是非を問う

平成14年第2回定例会は、6月12日から開会され、条例の制定・改正、工事請負契約などを審議し、27日に閉会しました。また、直接請求により、付議された住民投票条例は、特別委員会を設置し、審議を行いました。



特別委員会の報告をする
中野委員長（本会議場で）

市民グループ、条例制定を請求

市は、昨年11月に行財政改革の一環として、6カ所ある市立保育所を来年度から順次民営化していくことを決定しました。民営化すれば1保育所あたり年間1億数千円円の超過負担額を解消できると試算しています。（上三箇保育所では1億7,600万円と試算）これに対し民営化対象となっている上三箇保育所の保護者らは、「子どもの成長を財政問題の犠牲にすべきでない。又、民営化によって保育水準が低下する」と反対し、「大東の保育を考える会」を結成し、民営化の是非は市民の直接判断によって決めるべきとして、住民投票条例の制定を求める署名活動をを行い、約22,000人（有効署名18,758人）の署名を添えて、住民投票条例の制定を求める直接請求を市長に提出しました。

市長は、条例を制定すべきでないという意見書を付けて、6月12日開会の

住民投票条例を否決



民営化対象の上三箇保育所

市議会定例会に「保育所民営化の是非を問う住民投票条例（案）」を付議しました。

「住民投票条例に関する特別委員会」を設置

市議会では付議された条例案の審査を行うため「住民投票条例に関する特別委員会」を設置し、定例会会期中の6月19日・20日の2日間において審査を行いました。（委員は後記のとおり）

まず、条例制定請求代表者3名を参考人として招請し、代表者1名の意見陳述を受け、それに対する委員長質疑

を実施するとともに、理事者より詳細なる説明を聞き、慎重な審査を行いました。

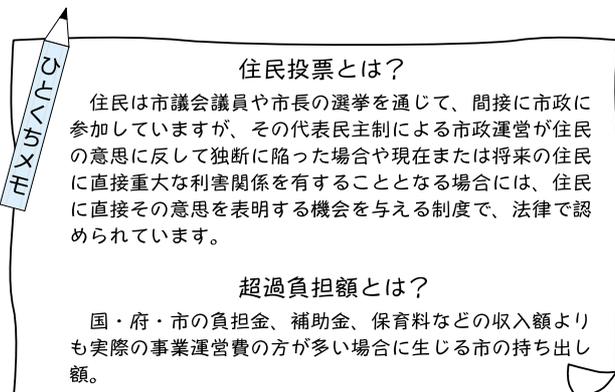
参考人の主張は、「子どもの成長を財政問題の犠牲にすることの是非及び大東市の公立保育所と民間保育所で、障害児保育や延長保育などの特別保育事業に差があり、民営化することにより保育水準の低下の懸念がある。市の

住民投票とは？

住民は市議会議員や市長の選挙を通じて、間接に市政に参加していますが、その代表民主制による市政運営が住民の意思に反して独断に陥った場合や現在または将来の住民に直接重大な利害関係を有することとなる場合には、住民に直接その意思を表明する機会を与える制度で、法律で認められています。

超過負担額とは？

国・府・市の負担金、補助金、保育料などの収入額よりも実際の事業運営費の方が多の場合に生じる市の持ち出し額。



わかる
だいたい
市議会

今回の条例制定
直接請求および
議会審議の流れ

署名活動

署名活動は選挙管理委員会に届けて、署名期間は1カ月

4/27 署名簿提出

有権者の50分の1の数以上の賛同署名が必要

署名簿の審査・縦覧

選挙管理委員会にて選挙人名簿登録の有無の確認、市民へ公開

5/28 条例制定直接請求

署名簿を添えて市長に請求

6/12 議会開会・条例案付議

市長は直接請求から20日以内に意見を付けて議会に付議

特別委員会設置・審査

6/27 本会議採決

今後に大きな影響を及ぼす計画は、住民投票で市民の判断を求めるべき」との陳述がありました。

これに対し市は、「保育所を民営化するとしても保育の質を落とさないよう責任を持って進めていく。さらに、市は財政状況の厳しさを反映し、過去から職員給与、職員定数も含め行財政改革を実施してきた。さらに、あらゆる角度から財政の立て直しを図るため、緊急財政健全化対策を策定し、具体的に27項目による実施計画を実行していく」としています。

このような一連の中で、公的役割を見直し、効率的、効果的な方策の一つとして、学校給食調理業務の民営化を実施し、財政への圧迫を軽減してきた例もあることから、保育所の超過負担の解消を目的としての民営化を推進すべきとの意見が特別委員会の大勢を占めました。

市議会は、「施策を判断するにおいては、住民の意思を十分に考慮しながら、慎重審議・審査が必要であり、その結果を市民に公開しながら結論すべきものであり、直接全有権者の投票で、施策の判断をすべき内容のものではない」とし、また「民営化による財政効果は、1保育所あたり年間1億数千万円あり、税収の落ち込みなど財源確保が難しい中においても、子育て支援は、重要課題であつて、この削減した財源を、在宅を含めた児童全体及び保育所入所希望者200名全員の入所確保、乳児医療の拡大などの子育て支援の費

用に充当し、市民が子どもを安心して生み育てる環境づくりを整えることが必要」との意見が出され、採決の結果賛成2人、反対5人で否決すべきであると決しました。

委員長報告を受け、

本会議で採決

6月27日の本会議において、先の特別委員会の審査報告を受け、賛成・反対のそれぞれの討論の後、採決をおこない、賛成5人、反対13人で特別委員会の審査どおり否決となりました。

条例案に反対する討論として、財政状況は大変厳しいとき、税金を大切に、むだのない活用を行うためには、行政

のすべての分野で聖域を設けず、徹底した行革が必要である。さらに保育所の民営化については、住民投票になじまない、また賛成討論として、「直接請求の要望に対し、一万人近い署名があり、これを尊重し、住民自治を進展させることから、住民投票条例が必要である」という討論がありました。

住民投票条例に関する特別委員会

委員長 中野正明
副委員長 中尾久夫
委員 内海久子
古崎 勉
寺坂修一
岩淵 弘

中河 昭
豊芦勝子
植田 実

全国市議会議長会から表彰

本年の全国市議会議長会総会において、議員として地方自治の推進と市勢の発展に貢献された功績により次の方々が表彰され、今定例会初日に議場で川口議長より伝達されました。

10年一般表彰



古崎 勉 議員 (55歳)
太子田1-7-2



中河 昭 議員 (58歳)
北条2-1-6



松原 進 議員 (61歳)
諸福3-2-57



寺坂修一 議員 (47歳)
新田本町15-7-306

一般質問

今期定例会では、13人の議員から一般質問がありました。各議員から申し出のあった質疑を掲載しています。その他の一般質問は8ページの二覧表のとおりです。

都市の基盤整備について

松下 孝議員（無党派）

問

(1) (a) 「旧第一住宅道路問題」の未解決により、南楠の里町、中楠の里町、明美の里町で、道路問題の影響で下水道工事が進んでいない地域をどうしますか (b) どこを優先させれば計画が早く進むかなどについて、地元自治会と協議する姿勢はありますか。

答

(a) 明美の里町については、未解決箇所の影響を最小限にするため、排水ルートを見直します。南楠の里町については、どの道路の解決が下水道整備により効果的なのか検討しています。例えば老人ホーム北側道路やもう一つ北側の東西道路が仮に解決すれば未解決地域の約半分が整備可能となります。(b) 各地域の道路問題対策委員会や地元の役員のみならずと前向きに協議し、一日も早く下水道を利用していただければという努力する考えです。

？

(2) 北楠の里町の下水道計画のうち、平成14年度に追加工事を行うのはどこですか。地元の了解は得ていますか。

！

1年でも工期を短縮するために、工事に伴う交通の問題など、予想される日常生活への影響などについては地元道路整備協議会などに説明し、調整を図

！

りながら計画的に進めています。(3) 南津の辺水路(谷田川に接続する水路)を埋め立てる件については、どのように進んでいますか。調査の結果、水路の埋め立ては可能なので、平成15年度に設計を行い、16年度には着工できるようにします。

？

ながら計画的に進めています。



水路のふたの段差が通行の防げとなっている

ひったくりなどの犯罪防止を

山元 学議員（公明党議員団）

問

(1) 四条囃警管内の犯罪発生増加率は、府下平均の2倍近い数字であり、大東市をこれ以上犯罪のまちにできません。安全と安心のまちづくり推進会議などを岡本市長のリードで設立し、市民、行政、警察、事業所などの連絡を強化

答

すべきではありませんか。大東市生活安全推進連絡会」を8月をめどに発足させ、4者が一体となつて安全で住みよい地域社会を実現するため努力します。

？

(2) 防犯灯500灯を増設できませんか。また、玄関門灯をつけるなど、市民に協力をお願いしてはどうですか。一挙に増設するのは予算上困難なので、年度ごとの設置本数を前倒しできるように努力します。また、玄関門灯点灯の協力を市民に訴えていきます。

！

(3) 自治会への電気代の補助を、2分の1から4分の3に増額できませんか。平成11年度に2分の1に増額したところで、当面は現状のままよく考えます。

？

(4) 自転車のひったくり防止カバーを無料配付できませんか。また、企業などに寄贈をお願いしてはどうですか。

？

防止カバーは、四条囃警察や市役所で1枚200円で販売していますので、取付の効果と活用の促進を広く市民に知らせていきます。

！

また、今後も四条囃警察署生活安全課と連携し、寄贈の開拓に努力します。

？

(5) 関心のない市民層を対象に、啓発の講演会を開催してはどうですか。大東市防犯委員会の各支部が、住民の

問

(1) 本市の肝炎ウイルス検査の取り組みと、陽性と診断された場合の支援体制はどうなっていますか。

答

本年度から老人保健法に基づく「基本健康診査」に組み入れて、9～11月に実施します。

！

陽性と診断された人には、府のフォローアップ事業が6月末には発表されるので、肝炎専門医療機関への支援体制が整備されていくものと考えます。

？

(2) ウイルス肝炎の正しい知識の普及活動はどうするのですか。

！

ウイルス肝炎検診を通して周知・啓発をするほか、パンフレットやホームページで情報提供する考えです。

？

(3) 早期発見・治療のための検査体制の整備が急がれますが、受診率をどう向上させていきますか。検査の対象者(40～70歳)には個人通知を出し、5歳ごとの「節目検診」を受けてもらい、対象者全員が5年間で受診を終えるようにします。また、大

東・四條囃医師会と委託契約を結び、できるだけ近くの医院で受診できるようにします。

！(4)相談窓口はどこですか。

？相談、予防、専門医療機関の紹介などは、健康増進課で行います。

？(5)肝臓病に関する講演会などを開くことはできませんか。

！大阪府の保健所などに協力を求め、実施を検討します。



公立保育所民営化の問題点

豊芦勝子議員（日本共産党議員団）

問

(1)数少ない公立保育所すべてを民営化する方針決定は、大東市の保育事業の今後の方向性についての重要課題です。保育所は地域の財産であり、就労者のための保育所から、親育て、地域の子育て支援など、その今日的役割はますます重要になっています。このようにときに、「財源論」と「市長公約」だけを理由に、公立保育所を民営化して行政責任が果たせるのですか。

答

行政改革を行ううえで重要なのは、経費を抑制、カットするだけでなく、市民サービスを低下させないでコストの低いシステムに切り替え、充実させ

ていくことです。

！民営化で運営母体は変わりますが、地域の子育て支援の役割は、何ら変わるものではありません。

？(2)上三箇保育所を民営化するにあたって、保育内容のレベルは下げないといながら、1歳児への保育士の配置基準を4対1から6対1に引き下げるのは矛盾しませんか。

！国の基準である6対1を平成15年度から実施しますが、保育内容については、基本的にすべて引き継ぐという立場に変わりはありません。



園庭で遊ぶ園児たち

介護保険行政の充実を

松浦恭子議員（日本共産党議員団）

問

(1)保険給付費支払額と保険料総額の差額が黒字になった場合、次期計画の保険料の軽減、サービスの内容の拡充などに活用すべきではありませんか。

答

介護保険事業は、3年の中期財政運営

期間が法で定められているので、保険料も3年間は固定されます。このまま進めば、3年で収支の均衡が図れるものと考えています。黒字になった場合は、次期以降の保険料率算定の際に、保険料全体を引き下げるための財源として活用すべきだと考えています。

？(2)低所得者への法定減免以外の制度の現状はどうですか。

！平成13年度に法定減免を行った件数は8件で、減免制度のPR不足は認識しています。

？その他の制度として境界層該当者認定があります。当該市民が介護保険制度において通常の保険料率を適用すれば、生活保護を必要とする状態になるが、より低い保険料率を適用すれば、生活保護制度の適用を必要としない状況にあることを証明することで、認定されると生活保護制度が適用されなくなるため、現実には境界層該当者認定についての相談はほとんどありません。

！(3)介護認定の手続きに時間がかかり過ぎるのではありませんか。

？介護認定審査会の定数を改正するなどして、法定期間内に認定手続きが完了するように努めます。

「ごみ問題」について

三ツ川武議員（清 新 会）

問

(1)ごみ収集車が入れない地域や、集積場まで持ち出すことができないひとり暮らしの高齢者や障害者に対して、どのような対策を考えていますか。

答

本市のごみ収集は、個別収集とステーション収集の併用型で、車が入れない集積箇所は約800あります。この地域を完全個別収集するには、小型車両の購入やそれに伴う人員の確保、収集地区と焼却施設との往復回数が増大など、財政的にたいへん困難であるため、市民のみなさんの協力をいただいているところですが、

！しかし、体の不自由な高齢者や障害者世帯については、今後「福祉サービス」と、近所同士が助け合うという「地域コミュニケーション」の観点から検討していく考えです。

？(2)河川へのごみの不法投棄について、どのような対策を講じていますか。

！恩地川や寝屋川のような大きな河川のごみについては、思うように除却されていないので、管理者である府に対して申し入れていきます。同時に、ポイ捨てをなくすよう、府とともに啓発に取り組んでいきます。



高齢者・障害者にとってはごみ出しは重労働です

危険な北条踏切の拡幅を

中河 昭議員（清 新 会）

問

(1)北条踏切は、市内で最も危険な踏切だといわれています。にもかかわらず、何ら対策が講じられていません。踏切内に歩道を確保するためのＪＲとの交渉は、どのように進んでいますか。

答

過去に何度となく話し合いをもつてきましたが、踏切が広がれば車の交通量が増加して危険度がより高まると主張するＪＲ側と意見が折り合わず、交渉は進展していません。しかし、市はこの踏切問題を解決したいと考えているので、今後もＪＲの理解が得られるように働きかけていきます。



拡幅が望まれる北条踏切

?

(2)北条踏切の拡幅が不可能なら、地下道を設けるなどして安全対策を図ってはどうですか。

!

土地の利用状況を考えると、技術面、費用面での課題は多々あります。

しかし将来、都市計画道路（深野北条線）を整備することを考えると、下道の設置も選択肢の1つです。

整備には、「四条畷まちづくり委員会」の構成員である四条畷駅長を通じてＪＲに申し入れていただくことも必要かもしれません。長期展望に立つて検討していく考えです。

住みよいまちづくりのために

松原 進議員（公明党議員団）

問

(1)交通バリアフリー計画の取り組み状況について

答

今年度中に、庁内連絡組織をつくり、基本構想を策定し、調査と検討を行います。また、各事業者（大東市、大阪府、公安委員会、ＪＲ西日本など）と関係団体（地元代表、高齢者代表、身体障害者代表など）が参画した「交通バリアフリー推進会議」を発足します。そのうえで平成15年度に、ＪＲ3駅（住道、野崎、四条畷）の駅舎とその周辺地域の道路、公園などの現況調査を実施しながら、バリアフリー重点整備地区を決めて、方針と事業内容を策定していきます。その後は、各事業者が詳細な計画を作り事業を実施する構えです。

?

(2)諸福中垣内線第2期工事の取り組み状況について

!

2期工事は、平成8年度に事業着手し、用地買収を行っています。進捗状況は37%です。府の財政事情が悪化しているため事業が長期化することが考え

られますが、せめて一部からでも施工できるように協議していきます。

?

(3)大東中央公園に耐震性貯水槽を設置する計画はありますか。

水道局との調整を図りながら、設置する方向で進めていきます。



整備が進む大東中央公園

行財政改革について

寺坂修一議員（公明党議員団）

問

(1)公共事業の入札による、予定価格と落札価格の差はどうなっていますか。

答

平成13年は、工事契約で約8億8,500万円。測量、コンサルタントなどの委託契約で約1億3,200万円。合計10億1,700万円の軽減効果がありました。

?

(2)民間委託事業の契約変更で経費が節減された事業と、拡大した事業は何ですか。

!

削減できたのは、老人医療助成にかかるとる診療報酬明細書点検業務委託などです。

す。

増額したものは、委託の業務量が大きくなくなったために増えたもので、放課後児童健全育成事業などです。

民営化イコール効率的と決めてかからず、民営化の是非、契約相手、コストなど、十分に継続的な検討が必要であり、契約が長期にわたる業者についても、不断の検討と見直しをしていく考えです。

?

(3)保育所民営化によって新たに生まれた財源をどう活用しますか。たとえば、(a)乳幼児医療費（通院）無料化の年齢を引き上げる、(b)所得制限を撤廃する、(c)待機児（入所希望者）をゼロにするなどに使ってはどうか。

!

民営化で生じた財源は、広く子育て支援のための諸施策を充実させるために使います。しかし、(a)と(b)の実施には、多額の費用が必要なので、財源が確保され次第検討していきます。(c)については、定員割れ保育所の調整を図るなどして、早期に入所できるようにします。

シルバーパーク構想について

中野正明議員（清 新 会）

問

公園の概念は、従来の「子どもの遊び場」から、「住民全員の憩いの場」へと変化し、それに伴って健康づくりのための設備なども導入されるようになりました。そのような流れの中で、本市でも高齢者の健康維持を目的とした「シルバーパーク」構想を推進すべき

答

と考えます。市の見解を述べてください。

本市の10年後の高齢化率は20%を超える見込みです。「児童公園」は「街区公園」と名称を変更され、すべての人々が憩いの場として利用できるように、そのあり方も含めて見直されてきました。これからの公園には、高齢者や身体障害者をはじめ、人にやさしく、バリアフリーに配慮した機能を備えることが求められています。

今後、公園を整備する際には、こうした視点に立って、施設整備を行っていきます。



高齢者から幼児まで憩える公園整備は始まっています(泉公園)

住民投票条例は時代の流れ

古崎 勉議員(日本共産党議員団)

問

本市の市政史上初の住民投票条例の制定を求める直接請求署名は、1か月間に有権者の5分の1にあたる約2万人が集まり6月議会に提案されまし

答

た。しかし、市長意見の「市長や議会が決めることだからなじまない」というのは道理がありません。住民投票条例は、公立保育所民営化の是非を問うものですから民営化に賛成の人でも賛同できるものです。住民の市政参画意識の表れとしての住民投票は、全国的に広まりつつあります。この新しい流れを、どう認識していますか。

答

地方自治制度は間接民主制を基本とし、これを補完し住民自治の徹底を期するため直接請求制度を定めています。住民投票は、間接民主制を補完し市民の声を直接反映させる考え方に基づいています。

住民投票の対象となるのは全市民的な課題であり、今回のような個別の課題についてはその対象とすべきでないといわれています。

署名数については重く受け止めていますが、今回の問題での住民投票についてはなじまないと考えています。

補助金の見直し

検討組織について

澤田貞良議員(大東21議員団)

問

厳しい財政状況のなかで、各種団体への補助金の抜本的な見直しが急務です。寝屋川市は、学識経験者ら第三者機関で構成する「補助金制度検討委員会」を発足させますが、これを本市はどのように受け止めていますか。

答

厳しい社会経済状況の影響を受け、国内外で多くの動きが生まれていま

答

す。なかでも、行政改革、行政評価の分野では、「民間会計方式」や「時のアセスメント」「サンセット」などの手法が生み出されており、寝屋川市の制度もその一つです。

本市でも、行政評価システムを、平成15年度試行、16年度実施に向けて検討を進めています。6月には「緊急財政健全化対策」を策定し、「真に市民が熱望する事業はやる」という信念で徹底した行政改革を進め、21世紀にふさわしい基盤を再生する考えです。寝屋川市の例についても参考にしながら、行革推進に役立てていく考えです。

学校教育における諸問題

千秋昌弘議員(日本共産党議員団)

問

(1) いじめ問題についての考え方を述べてください。

答

いじめは、生命をも脅かす問題であるとの認識をもち、児童・生徒が発する



シグナルを見逃さず、家庭や地域と連携し、早期に解決しなければならぬと考えています。

(2) 小・中学校の不登校の現状、原因、解決方法を述べてください。

本市の昨年度の不登校児童・生徒数は225人で、増加傾向にあります。原因は、神経症的な不登校、怠学傾向による不登校など様々あり、社会的な要因や家庭環境などの要因が複雑にからみ合っています。学校では、個人の状況に応じた指導を行い、教職員が情報を共有しながら取り組んでいます。

各家庭では、どの子にも起こりうる問題であることを十分認識しながら、子どもと対話することが大切です。

(3) いわゆる旧同和教育推進校への教員加配に偏りがありますが、どう考えていますか。

加配は、各小・中学校からの実践報告と加配要望をもとに、府教育委員会が決定したものです。府単費で行われ、平成16年にはなくなり、その後は国の7次改善計画へ移行します。

(4) 30人学級をどう実現させますか。市単独では困難なので、引き続き国、府に要望していきます。今年度は、国の7次改善計画によって34人の教員が加配されました。配置されている教員を活用しながら1学級あたりの子ども数を少なくし、1学級増やすという弾力的運用を、3つの小学校で実施していきます。



審議結果は次のとおりです

6月定例会

専決処分の報告(条例の一部改正)

- 市税条例……………承認(多数)

専決処分の報告(13年度補正予算)

- 一般会計(専決第2次)……………承認(全員)
- 国民健康保険特別会計(専決第2次)……………承認(全員)
- 公共下水道事業特別会計(専決第1次)……………承認(全員)
- 火災共済事業特別会計(専決第2次)……………承認(全員)
- 老人保健特別会計(専決第1次)……………承認(全員)
- 同和对策事業住宅新築資金等
貸付事業特別会計(専決第1次)……………承認(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計(専決第1次)……………承認(全員)
- 都市開発資金特別会計(専決第1次)……………承認(全員)
- 介護保険特別会計(専決第1次)……………承認(全員)

専決処分の報告(14年度補正予算)

- 国民健康保険特別会計(専決第1次)……………承認(全員)
- 老人保健特別会計(専決第1次)……………承認(全員)

条例の制定

- 市立保育所民営化の是非を問う
住民投票条例……………否決(多数)

条例の一部改正

- 市議会議員定数条例……………継続審査(全員)
- 市議会政務調査費の交付に関する条例
および水道事業の設置等に関する条例……………可決(全員)
- 介護保険条例……………可決(全員)
- 消防団員等公務災害補償条例……………可決(全員)
- 非常勤消防団員に係る
退職報償金の支給に関する条例……………可決(全員)

その他

- 市道路線の認定……………可決(全員)
- 市道路線の変更……………可決(全員)
- 市道路線の廃止……………可決(全員)
- 深野小学校校舎(第2期)大規模改造
建築工事請負契約……………可決(全員)

意見書

- 道路整備の推進及び
その財源確保に関する意見書……………可決(全員)



市議会を 傍聴しませんか

次の定例会の開催予定日です

9月

- 9日(月)／本会議(議案上程・委員会付託)
- 10日(火)／常任委員会(いきいき委員会)
- 11日(水)／常任委員会(いきいき委員会)
- 12日(木)／常任委員会(まちづくり委員会)
- 13日(金)／常任委員会(まちづくり委員会)
- 24日(火)／本会議(一般質問)
- 25日(水)／本会議(一般質問)
- 26日(木)／本会議(一般質問・委員長報告・表決)

夜間議会を 開催します

午後6時～

次の9月定例会では、恒例になった
夜間議会を開催します。
皆様の多くの方の傍聴を
お待ちしております。

※24(火)、25(水)、26(木)の本会議は一般質問の質問
者の数などにより日程の変更もあります。

※本会議場には、難聴者を対象にイヤホンを用意しています。

一般質問項目(赤色の項目は4～7ページにその質疑を掲載しています)

松原 進 議員

- まちづくりについて
- 教育について
- 環境について
- 福祉について

中河 昭 議員

- 巡回バスについて
- 歴史街道について
- 北条踏切の拡幅について

三ツ川 武 議員

- ごみ問題について
- 介護保険について
- 教育について
- 保育所について

内海 久子 議員

- 教育について
- 絵本と出会う
親子ふれあい事業について
- ウイルス肝炎対策について
- 権現川左岸の整備について

松下 孝 議員

- 都市整備基盤について

千秋 昌弘 議員

- 学校教育における諸問題について
- 土地開発公社保有地の解決について
- 公共工事のコスト縮減について
- 総合文化センターを
市民に使いやすく

古崎 勉 議員

- 住民投票条例について
- 保育所の民営化について
- 住みよい街づくり
～三箇大橋と住之井橋について～

豊芦 勝子 議員

- 公立保育所すべての民営化について

中野 正明 議員

- 放置自転車対策について
- 健康づくり事業について

山元 学 議員

- ひたくり防止と犯罪防止について
- 地球温暖化対策について
- 庁舎整備と職員研修について

松浦 恭子 議員

- 介護保険行政について
- 健康、いのちを守る
取り組みについて
- 放課後児童クラブ(学童保育)の
現状と今後について
- 深野市営住宅南側の
遊歩道の整備について

澤田 貞良 議員

- 第三者機関による
補助金等の見直しについて
- 市の生活安全条例と府の安全な
まちづくり条例との関係について
- 子育て支援の現状と課題について
- 「大東のまちづくり」に不可欠な
市民参加・参画の具体的な
施策展開について
- 学校施設の安全管理について
- 人事政策について

寺坂 修一 議員

- 行財政改革について
- 市町村合併について
- 街づくりについて